

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 鳥巢 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 鳥巢 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	556,887	459,927	725,316
経常利益 (千円)	46,265	16,058	64,993
四半期(当期)純利益 (千円)	4,729	25,579	15,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,729	25,579	15,190
純資産額 (千円)	1,662,024	1,698,040	1,672,485
総資産額 (千円)	1,779,920	1,753,854	1,797,517
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.46	7.90	4.69
自己資本比率 (%)	93.4	96.8	93.0

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.42	1.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<インターネット広告事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<アプリケーションサービス事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<オンライントラベル事業>

平成25年12月24日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で当社の完全子会社である予約.com株式会社を当社に吸収合併する決議を行いました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において旅行業を廃止しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策と日本銀行の大幅な金融緩和等により、為替相場、株式市場の改善が継続し、企業収益の改善がみられるほか、消費税引き上げ前の駆け込み需要もあり個人消費についても堅調に推移し、景気は緩やかに回復の動きが見られました。

インターネット市場においては、一般消費者を中心に金融取引が活発に行われ、購買意欲も高まり、インターネット広告の市場規模は9,381億円（前年比108%）と順調に推移しました。旅行市場においても、国内旅行者数は4億2,520万人（前年比102%）、訪日外国人旅行者数は836万人（前年比120%）と堅調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループは一般消費者向けの「インターネット広告事業」と、宿泊施設向けの「アプリケーションサービス事業」を行ってまいりました。

「インターネット広告事業」におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にて、証券市場が好調であることと、少額投資非課税制度（以下「NISA」という）の導入に合わせてNISA比較を公開したことにより、証券口座開設数は順調に推移いたしましたが、FX口座開設数が減少したため、売上減となりました。

「アプリケーションサービス事業」におきましては、『手間いらず.NET』が前四半期に国内大手旅行会社（リアルエージェント）の予約管理システム、及び、大手ソリューションプロバイダー提供の自社ホームページ用予約システムと接続を行ったことにより、宿泊施設からの引き合いが増加いたしました。さらに、当四半期には3つの国内外の宿泊予約サイト・宿泊予約システムとの接続を行ったため、売上増の要因となりました。

また、経営の合理化、経営資源の適正配分の一貫として、平成25年12月1日付けでオンライントラベル事業を譲渡しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は459,927千円（前年同期比17.4%減）、営業利益13,655千円（前年同期比69.4%減）、経常利益は16,058千円（前年同期比65.3%減）、四半期純利益は25,579千円（前年同期比440.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

インターネット広告事業

「インターネット広告事業」におきましては、当社運営の総合比較サイトの『比較.com』にて、政府による大胆な金融政策による株式市場の活性化を背景として、NISA比較・株主優待比較等のコンテンツを増強したことで証券口座の開設数が増加いたしました。また、FX比較においては、法規制の強化によりFX市場全体の新規口座開設者数が減少したため、検索連動型広告やバナー広告等の採算性が悪化いたしました。不採算の広告出稿を取り止めたり大幅に縮小したことで、当社ウェブサイトを経由した口座開設数が減少いたしました。ショッピングにおいては、新商品や人気商品のピックアップ、掲載商品数の増加を実施いたしました。

インターネット広告事業の売上高は110,896千円（前年同期比54.9%減）となりましたが、広告出稿の大幅な削減を行ったことで、営業損失は前四半期と比べて82%減少いたしました。

アプリケーションサービス事業

「アプリケーションサービス事業」におきましては、宿泊予約サイト（ネットエージェント）の一元管理ができる『手間いらず.NET』が前四半期に二つの業務提携を行いました。一つ目は国内大手旅行会社（リアルエージェント）の予約管理システムと接続したことであり、国内大手旅行会社の実店舗からの集客が可能となったため、在庫情報の完全な一元管理が実現されました。二つ目は大手ソリューションプロバイダーの提供する自社ホームページ用予約システムと接続したことであり、訪日外国人の集客支援機能が強化されました。その結果、未導入の宿泊施設からの引き合いが増加し、売上増の要因となりました。さらに、当四半期には3つの国内外の宿泊予約サイト接続を行ったため、サービスの魅力が増し、売上増の要因となりました。

機能の拡充により宿泊施設の新たなニーズを引き起こしたことや、営業力の強化を図ったことで導入施設数は堅調に推移いたしました。この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は340,013千円（前年同期比16.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,238,200	3,238,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,238,200	3,238,200	-	-

(注) 発行済株式のうち40,000株は現物出資によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	3,238,200	-	709,262	-	1,000,262

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,237,800	32,378	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,238,200	-	-
総株主の議決権	-	32,378	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 比較.com株式会社	東京都渋谷区 恵比寿一丁目21番3号	21	-	21	0.00%
計	-	21	-	21	0.00%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,189	1,562,378
売掛金	85,407	78,831
繰延税金資産	4,890	1,447
その他	10,795	10,449
貸倒引当金	2,773	4,163
流動資産合計	1,660,509	1,648,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	2,167	2,167
建物及び構築物(純額)	-	-
その他	12,169	16,066
減価償却累計額	9,284	11,060
その他(純額)	2,885	5,006
有形固定資産合計	2,885	5,006
無形固定資産		
のれん	91,904	57,440
無形固定資産合計	91,904	57,440
投資その他の資産		
繰延税金資産	682	325
その他	43,884	47,920
貸倒引当金	2,348	5,780
投資その他の資産合計	42,218	42,465
固定資産合計	137,008	104,912
資産合計	1,797,517	1,753,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	646	-
未払法人税等	51,994	-
その他	72,391	55,814
流動負債合計	125,032	55,814
負債合計	125,032	55,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	37,039	11,460
自己株式	-	24
株主資本合計	1,672,485	1,698,040
純資産合計	1,672,485	1,698,040
負債純資産合計	1,797,517	1,753,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	556,887	459,927
売上原価	55,942	53,260
売上総利益	500,945	406,667
販売費及び一般管理費	456,384	393,011
営業利益	44,561	13,655
営業外収益		
受取利息	721	620
還付加算金	699	-
業務受託料	-	1,607
その他	316	294
営業外収益合計	1,737	2,522
営業外費用		
為替差損	32	119
営業外費用合計	32	119
経常利益	46,265	16,058
特別利益		
新株予約権戻入益	182	-
事業譲渡益	-	35,619
その他	26	-
特別利益合計	209	35,619
税金等調整前四半期純利益	46,474	51,677
法人税、住民税及び事業税	42,470	22,298
法人税等調整額	724	3,799
法人税等合計	41,745	26,098
少数株主損益調整前四半期純利益	4,729	25,579
四半期純利益	4,729	25,579

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,729	25,579
四半期包括利益	4,729	25,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,729	25,579

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	1,477千円	1,775千円
のれんの償却額	34,464	34,464

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	245,888	292,814	18,184	556,887	-	556,887
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	245,888	292,814	18,184	556,887	-	556,887
セグメント利益 又は損失()	15,805	90,370	6,295	99,879	55,318	44,561

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 55,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年7月1日至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	110,896	340,013	9,017	459,927	-	459,927
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	110,896	340,013	9,017	459,927	-	459,927
セグメント利益 又は損失()	1,364	83,525	9,431	72,729	59,074	13,655

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 59,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円46銭	7円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,729	25,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,729	25,579
普通株式の期中平均株式数(株)	3,238,200	3,238,194

- (注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年12月24日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で当社の完全子会社である予約.com株式会社(以下、「予約.com」という)を吸収合併いたしました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

(1)合併の目的

経営資源の集中と組織の効率化という当社グループの事業戦略の一環として、予約.comを吸収合併することといたしました。

(2)合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会	平成25年12月24日
合併契約締結	平成25年12月24日
合併の予定日(効力発生日)	平成26年4月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、予約.comにおいては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、両社いずれも合併契約承認のための株主総会は開催いたしません。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併による方式で、予約.comは解散いたします。

合併による割当の内容

該当事項はありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併当事者の概要(平成26年3月31日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	比較.com株式会社	予約.com株式会社
所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 哲男	代表取締役社長 渡邊 哲男
事業内容	情報の比較及び集約サービスの提供	海外旅行のオンライン予約サービス
資本金の額	709百万円	325百万円
設立年月日	平成15年8月4日	平成17年7月22日
発行済株式数	3,238,200株	13,000株
決算期	6月30日	6月30日
直前期の売上高	700百万円	22百万円
直前期の当期純利益	23百万円	8百万円
純資産	1,691百万円	82百万円
総資産	1,742百万円	85百万円

(4) 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期に変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

比較 . com 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井 上 隆 司
印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 塚 亨
印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。